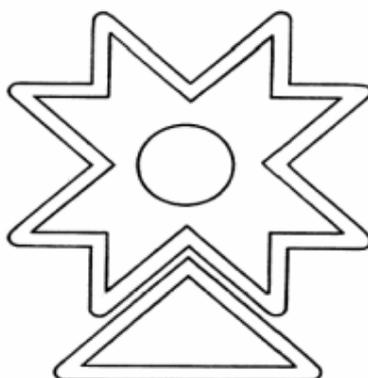


# 支払基金サービス向上計画

(平成23～27年度)

- より良いサービスをより安く -

抄



平成23年1月13日

社会保険診療報酬支払基金

【図表 9】

## 一般会計の支出の削減

平成13年度決算	平成22年度予算	平成27年度見込み
876.6億円	825.3億円	737.7億円
51.3億円( 5.9%)		87.6億円( 10.6%)
138.9億円( 15.8%)		

【図表 13】 平成27年度における全レセプトの平均手数料の見込み

平成9年度決算	平成22年度予算	平成27年度見込み
107.29円	90.24円	80.00円
17.05円( 15.9%)		10.24円( 11.3%)
27.29円( 25.4%)		

## 総コストの削減に向けた取組みの例

### 1 人件費

#### 1 職員定員の削減

レセプト件数が着実に増加しているにもかかわらず、一般会計の職員定員について、平成13年度をピークとして段階的に削減。

	平成13年度決算		平成22年度予算
レセプト件数	789,752千件	+8.6% (+74,265千件)	864,017千件
職員定員	6,321人	21.9% (1,387人)	4,934人

#### 2 給与水準の引下げ

職務遂行意欲の向上に資するよう、年功序列の昇給を縮小するとともに、職責に応じた給与差を拡大するため、平成17年9月以降、給料表及び管理職手当の見直しを実施。

#### 給与諸費の推移

平成13年度決算		平成22年度予算
528.9億円	20.3% (107.6億円)	421.3億円

(注) 給与諸費の減少は、給与水準の引下げによるもののみならず職員定員の削減によるものも含む。

## 2 物件費

### 1 紙レセプトに係る請求支払の業務の委託のための経費の縮減

紙レセプトに係る請求支払の業務(医療機関別から保険者別への仕分け、請求支払データの作成等)の委託のための経費について、平成18年度をピークとして段階的に縮減。

平成18年度決算	平成21年度決算
25.3億円	15.3億円

39.5%  
(10.0億円)

### 2 コンピュータシステム関連経費の縮減

コンピュータシステム関連経費を可能な限り縮減。

例えば、

請求支払計算システムの運用に関する経費については、平成15年9月～12月における第三者機関による監査を経て、平成16年度以降、年額を定める契約から処理件数に応じた課金を定める契約へ変更。

#### 請求支払計算システム運用経費の推移

総額 (単位:億円)		処理件数 (単位:百万件)		単価 (単位:円/1件)	
平成15年度	平成21年度	平成15年度	平成21年度	平成15年度	平成21年度
16.0	13.7	786.7	857.0	2.0	1.6

14.1%  
(2.3億円)

+8.2%  
(+70.3百万件)

21.2%  
(0.4円)

平成17年度における医療事務電算システムの機器更新に関する経費については、当初、117.7億円と見積っていたが、平成16年11月～平成17年3月における第三者機関による監査を経て、109.2億円(7.2%)に縮減。

平成22年4月、民間企業でコンピュータシステムに関するコンサルティング等を経験した者を「システム専門役」として採用。これも活用することにより、平成22年度における突合・縦覧点検システムの開発については、  
必要なサーバの処理性能の精査  
一般競争入札によるクライアント(PC)の調達  
プログラムの開発に必要な作業の精査  
等を通じて経費を縮減。

### 3 契約手続の適正化

昭和61年3月より、国の会計と同様に、160万円以下の物品の購入など、少額の契約を除き、原則として、一般競争契約による取扱い。

その例外となる随意契約については、既存のコンピュータシステムの改修、コンピュータシステムの運用等に限定する取扱い。

#### 契約に占める一般競争契約の件数割合の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度 (11月30日現在)
13.3%	21.9%	39.4%

(注)少額の契約の件数を除外している。

加えて、少額の契約についても、可能な限り、入札で調達する取扱い。

平成21年度	平成22年度 (11月30日現在)
1件 1.0百万円	7件 8.6百万円

(注)例えば、広報誌印刷調製等が挙げられる。

なお、契約手続に関する情報をホームページで公開。

平成18年7月～	随意契約締結状況
平成20年8月～	入札公告
平成21年1月～	入札結果

#### 4 消耗品の一括調達

消耗品については、従前、各支部で調達。平成17年度以降、本部による一括調達の範囲を段階的に拡大。

##### 一括調達の対象となる消耗品の範囲

平成17年度	平成22年度
8品目15種類	65品目301種類

(注)例えば、コピー用紙、ボールペン、プリンター消耗品等が挙げられる。

### コピー用紙の例

	数量 (単位:千箱)		経費 (単位:百万円)		単価 (千円/箱)	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
A 4	28.4	30.1	38.4	37.4	1.3 → 1.2 10.3% (0.1千円)	
A 3	1.4	1.4	25.7	20.4	1.9 → 1.4 25.6% (0.5千円)	
B 4	2.4	1.4	49.9	26.6	2.0 → 1.8 11.1% (0.2千円)	
B 5	0.4	0.3	0.4	0.2	1.0 → 0.9 15.1% (0.2千円)	
計	32.3	33.2	46.3	42.3		

+2.6%  
(+0.8千箱)

8.7%  
(4.0百万円)

(注) A 4は2,500枚/箱、A 3は1,500枚/箱、B 4は2,500枚/箱、B 5は2,500枚/箱である。

### 5 電話通信費の縮減

平成16年10月～平成20年3月の間、本部及び各支部において、IP電話を段階的に導入。

### 電話通信費の推移

平成17年度決算	平成21年度決算
80.1百万円	71.1百万円

11.2%  
(9.0百万円)

## 6 水道光熱費の縮減

平成10年度以降、照明器具を省エネルギータイプに変更。

平成17年度以降、クールビズを実施。

### 水道光熱費の推移

平成17年度決算	平成21年度決算
6.3億円	5.4億円

15.0%  
(0.9億円)

## 7 ホームページの改修

ホームページについて、サーバの容量を拡張するため、平成22年12月、改修を実施。改修経費については、当初、30.0百万円と見積っていたが、平成22年7月、総合評価落札方式の一般競争入札を実施した結果、8.9百万円(70.3%)に縮減。

(注) 平成11年3月、ホームページを開設。

この場合においては、定例的な更新作業を業者によらずに職員で即時に実施することが可能となるよう、機能を見直すことにより、運用経費を大幅に縮減。

### ホームページ運用経費の推移

平成21年度実績	平成23年度見込み
12.9百万円	3.5百万円

72.9%  
(9.4百万円)

## 全レセプトの平均手数料の推移

